



2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月10日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東
 コード番号 7445 URL <https://biz.right-on.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 祐介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大友 博雄 TEL 029-858-0321
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の業績 (2022年9月1日～2022年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	12,016	—	131	—	89	—	△16	—
2022年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	△0.56	—
2022年8月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2022年8月期第1四半期は四半期財務諸表を作成していないため、2022年8月期第1四半期の経営成績 (累計) および2023年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第1四半期	35,173	15,029	42.5
2022年8月期	34,040	15,036	43.9

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 14,952百万円 2022年8月期 14,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	—	—	—	—
2023年8月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年8月期の業績予想 (2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	27,000	—	500	—	450	—	150	—	—
通期	52,000	7.8	600	150.6	500	—	100	—	3.38

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年8月期は四半期財務諸表を作成していないため、第2四半期 (累計) の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期1Q	29,631,500株	2022年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	2023年8月期1Q	52,081株	2022年8月期	52,006株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期1Q	29,579,483株	2022年8月期1Q	28,326,939株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2022年9月1日～2022年11月30日)におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、入国規制や行動制限が緩和されるなど、経済社会活動は徐々に正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、引き続き感染再拡大への懸念が続いていることに加え、不安定な海外情勢や急激な円安による供給面での制約や物価上昇が加速しており、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

このような状況の中、当社は顧客満足度NO.1の実現を掲げ、お客様起点の発想に立った事業活動を第一に考え、お客様志向に基づいた経営基盤の強化に努めてまいりました。

商品面におきましては、取引先との戦略的パートナーシップによってライトオンならではのNB(ナショナルブランド)の品揃えを実現するとともに、PB(プライベートブランド)におきましては、「ジーニングカジュアル」、「アウトドアカジュアル」、「クリーンカジュアル」の3つのカテゴリ別にターゲットと提供価値を明確にし、ファッショントレンドに敏感なZ世代向けの商品の拡充に加え、手薄だった外出着ニーズにはシルエットや素材感を重視して、お出掛けに最適な商品を拡充するなど、新しい顧客層へのアプローチを強化いたしました。また、ディテールと品質・機能性にこだわった旬のベーシックアイテムの開発や本物志向で都会的なアメカジを提案する新しいPBの商品展開をスタートさせ、既存マーケットの深耕を図るなど新中期経営計画(2022年10月12日付公表)に掲げた戦略に取り組み、PBの強化を推進してまいりました。

また、店舗及びECビジネスにつきましても新中期経営計画に掲げた戦略に取り組み、業績の回復に努めてまいりました。

店舗におきましては、商品・マーケティング・店舗運営を横断して、売上状況に応じてスピーディーに店舗演出を担う「三位一体VMDチーム」の新設や外部VMDコンサルティング会社の知見導入によるVMD体制の強化、NPS(Net Promoter Score:顧客ロイヤルティを測る指標)を用いた接客サービス向上の取り組みの継続などリアル店舗の魅力の深化に努めてまいりました。

ECビジネスにつきましては、2022年7月から導入したSTAFF START(株式会社バニッシュ・スタンダードが運営)により、店舗スタッフが自らお客様一人ひとりにあわせて商品情報やスタイリング提案及びイベント告知を行い情報発信を強化することで購買頻度の向上を目指すなど、OMO(Online Merges with Offline:ECサイトと実店舗の融合)デジタル基盤の構築を進めてまいりました。また、LINE配信件数の拡大やWEB広告の抜本的見直しなど、デジタル広告宣伝の強化によって、新規・潜在顧客の獲得を目指してまいりました。

店舗展開におきましては、3店舗の出店と1店舗の退店により、当第1四半期会計期間末店舗数は396店舗となりました。

商品の売上動向におきましては、気温が高く推移した9月は、薄手の羽織物の商品拡充をするなど、実需に対応した店舗演出を行いました。度重なる週末の台風が客足に影響したこともあり売上を伸ばすことができませんでした。10月に入り気温が低下したことで上旬から中旬頃にかけては秋物に加え、裏起毛のスウェットや吸湿発熱機能の付いたWARMインナーなどのカットソーを中心に冬物の初動もよく堅調に推移したものの、下旬以降は再び気温が高く推移したことから厚手のアウターやWARMボトムなどの販売に苦戦し、売上は低調に推移しました。11月も引き続き気温が高く推移し冬物の販売に苦戦する中、中旬からのブラックフライデー商戦においても厚手のアウターを中心とした防寒物に偏った品揃えとなったことで、実需にマッチした商品が不足したことから買上げ点数は伸びず、当第1四半期累計期間の売上高は12,016百万円となりました。

部門別売上高といたしましては、ボトムス部門3,635百万円、カットソー・ニット部門4,315百万円、シャツ・アウター部門1,980百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の減少、原材料費及び輸送費の高騰や円安による売上原価増等により利益率は低下し、営業利益は131百万円、経常利益は89百万円となりました。

最終損益につきましては、新型コロナウイルス感染症に関連する雇用調整助成金収入等、特別利益を7百万円計上し、閉店予定店舗の減損損失等、特別損失を65百万円計上したことにより、四半期純損失は16百万円となりました。

なお、当社は前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて1,133百万円増加し、35,173百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて1,063百万円増加し、22,476百万円となりました。これは主に商品が1,508百万円、売掛金が1,149百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1,708百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて69百万円増加し、12,697百万円となりました。これは有形固定資産が117百万円増加し、無形固定資産が30百万円、投資その他の資産が17百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて1,140百万円増加し、20,144百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて1,673百万円増加し、15,067百万円となりました。これは主に電子記録債務が2,487百万円増加し、短期借入金が675百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて532百万円減少し、5,076百万円となりました。これは主に長期借入金が447百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて7百万円減少し、15,029百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少によるものであり、自己資本比率は42.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年10月11日の「2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,218	6,509
売掛金	1,268	2,417
商品	11,466	12,975
その他	458	573
流動資産合計	21,412	22,476
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,174	2,320
工具、器具及び備品（純額）	526	521
土地	475	475
その他（純額）	34	10
有形固定資産合計	3,210	3,328
無形固定資産		
ソフトウェア	510	478
ソフトウェア仮勘定	79	80
その他	6	6
無形固定資産合計	596	566
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,185	8,125
その他	644	687
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	8,820	8,803
固定資産合計	12,627	12,697
資産合計	34,040	35,173

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,259	2,445
電子記録債務	4,412	6,899
短期借入金	2,740	2,065
1年内返済予定の長期借入金	1,808	1,798
未払法人税等	312	107
賞与引当金	77	84
資産除去債務	119	181
その他	1,664	1,485
流動負債合計	13,394	15,067
固定負債		
長期借入金	3,130	2,683
資産除去債務	2,206	2,194
その他	272	198
固定負債合計	5,609	5,076
負債合計	19,003	20,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	5,251	5,251
利益剰余金	3,562	3,545
自己株式	△66	△66
株主資本合計	14,943	14,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	31
繰延ヘッジ損益	—	△5
評価・換算差額等合計	15	25
新株予約権	77	76
純資産合計	15,036	15,029
負債純資産合計	34,040	35,173

(2) 四半期損益計算書
 (第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	12,016
売上原価	5,849
売上総利益	6,166
販売費及び一般管理費	6,035
営業利益	131
営業外収益	
受取家賃	8
受取手数料	0
その他	2
営業外収益合計	12
営業外費用	
支払利息	32
支払手数料	8
賃貸費用	9
その他	3
営業外費用合計	53
経常利益	89
特別利益	
固定資産売却益	0
新株予約権戻入益	0
助成金収入	6
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除却損	10
店舗閉鎖損失	12
減損損失	40
その他	2
特別損失合計	65
税引前四半期純利益	32
法人税等	49
四半期純損失(△)	△16

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載しました仮定に重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

当社は、退職金規程および確定給付企業年金規約の改訂を行い、退職金制度、確定給付企業年金制度について、2022年12月1日付けで最終給与比例方式からポイント制へ移行いたしました。

これに伴い、退職給付債務が226百万円減少いたします。この退職給付債務の減少は過去勤務費用に該当するため、当社の会計方針に従い、5年にわたり定額法で費用処理いたします。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が繰り返されたことに加え、不安定な海外情勢や急激な為替変動などによる相次ぐ物価上昇や原油価格高騰の長期化などに起因する先行き不安感がある中、商品政策上や業務変革を実現する上での課題が多く残り、売上高は減少し、業績の回復には至りませんでした。ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、入国規制や行動制限が緩和されるなど、経済社会活動は徐々に正常化が進んでいるものの、変異株による新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が懸念されており、また不安定な海外情勢や為替変動の影響は当事業年度を通して続くものと見込んでおります。

これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような状況の下、当社は当該重要事象等を解消するために、2025年8月期に向けた3ヵ年の新中期経営計画(2022年10月12日付公表)の重点施策の取り組みにより、来店客数の増加、売上の回復を図るとともに、引き続き、固定費の適正化、コスト削減等により、持続的な黒字経営を実現してまいります。

資金面では、前事業年度に取引金融機関から総額5,650百万円の融資を受けたことにより当面の運転資金は確保され、当第1四半期会計期間の末日現在の現金及び現金同等物(資金)は6,509百万円となっております。今後も取引金融機関との協議を継続して行い、必要な運転資金を確保することで財務状況の安定化を図ってまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。